

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人泉仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県宇部市大字木田字中山田40番地20

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和60年8月1日

(4) 設立登記年月日 昭和60年8月1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	東 光 生	介護老人保健施設豊生苑管理者
理 事	大野 泉	副理事長
同	江嶋 清行	宇部第一病院医師
同	南 博朗	宇部第一病院歯科医師
同	大野 侃志	
同	麻生 孝行	社会福祉法人 アスワン山荘理事長
同	林 芳 正	参議院議員
監 事	権藤 和幸	権藤税理士事務所所長
		1

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	宇部第一病院	山口県宇部市大字木田字中山田 40番地20	療養病床 160床 [医療保険 160床]
介護老人 保健施設	豊生苑	山口県宇部市大字木田字中山田 40番地20	入所定員 100名 通所定員 40名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
泉仁会訪問看護ステーション	山口県宇部市大字木田字中山田 40番地20	
在宅介護支援センター豊生苑	山口県宇部市大字木田字中山田 40番地20	
グループホームぬくもりの家	山口県宇部市大字木田字中山田 40番地20	入所定員 9名

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 6月18日 令和元年度決算の決定

非常勤理事への役員報酬の支給及び常勤理事の報酬増額の承認

令和3年1月14日	臨時理事会の開催
	江嶋清行が理事長退任 東光生が理事長就任
	竹尾さおりが理事退任 南博朗が理事就任
令和3年3月30日	令和3年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式2

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団泉仁会 ✓

所在地 山口県宇部市大字木田字中山田40番地20

財 産 目 録 ✓
(令和 3 年 3 月 31 日現在) ✓

1. 資 産 額 1, 442, 854 千円 ✓
2. 負 債 額 585, 027 千円 ✓
3. 純 資 産 額 857, 827 千円 ✓

(内 訳)

(単位 : 千円)

区 分	金 額	
A 流 動 資 産	570, 833	✓
B 固 定 資 産	872, 021	✓
C 資 産 合 計 (A + B)	1, 442, 854	✓
D 負 債 合 計	585, 027	✓
E 純 資 産 (C - D)	857, 827	✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団泉仁会

所在地 山口県宇部市大字木田字中山田40番地20

貸 借 対 照 表
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金及び預金	✓ 312,025	支払手形	0
事業未収金	✓ 248,279	買掛金	、 33,400
有価証券	0	短期借入金	、 238,000
たな卸資産	、 7,249	未払金	、 117,434
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	0	未払法人税等	71
繰延税金資産	0	未払消費税等	、 1,062
その他の流動資産	、 3,280	繰延税金負債	0
II 固 定 資 産		前受金	0
1 有形固定資産	✓ 674,521	預り金	、 4,290
建物	、 558,849	前受収益	0
構築物	、 11,918	その他の流動負債	0
医療用器械備品	、 4,427	II 固 定 負 債	
その他の器械備品	、 2,719	医療機関債	0
車輛及び船舶	、 276	長期借入金	、 181,984
土地	、 96,331	繰延税金負債	0
建設仮勘定	0	退職給付引当金	0
その他の有形固定資産	0	その他の固定負債	、 8,786
2 無形固定資産	✓ (1,413)	負債合計	✓ 585,027
借地権	0	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	0	科 目	金 額
その他の無形固定資産	、 1,413	I 資 本 金	0
3 その他の資産	✓ 196,086	II 資 本 剰 余 金	0
有価証券	、 5,258	III 利 益 剰 余 金	、 857,827
長期貸付金	、 1,654	繰越利益剰余金	0
役員等長期貸付金	0	IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	0	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	、 189,174	純資産合計	✓ 857,827
資産合計	✓ 1,442,854	負債・純資産合計	✓ 1,442,854

(注) 表中野科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団泉仁会 /

所在地 山口県宇部市大字木田字中山田40番地20

損 益 計 算 書 /

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日) /

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		1,697,587 ✓
1 事業収益		
2 事業費用	1,774,590 ✓	
(1) 事業費	1,774,590 ✓	
(2) 本部費	0 ✓	
本来業務事業損失		77,003 ✓
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		77,003 ✓
II 事業外収益		
受取利息	157 ✓	
その他の事業外収益	17,407 ✓	17,564 ✓
III 事業外費用		
支払利息	3,173 ✓	
その他の事業外費用	5,627 ✓	8,799 ✓
経常損失		68,238 ✓
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	21,721 ✓	21,721 ✓
V 特別損失		
固定資産除去損	0	
その他の特別損失	25,549 ✓	25,549 ✓
税引前当期純損失		72,066 ✓
法人税・住民税及び事業税	71 ✓	
法人税等調整額	0	
当期純損失		72,137 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。